



最近の統計調査結果から

2015年4月

【平成27年4月2日（木）～平成27年5月1日（金）】

統計調査報告

- ◇毎月勤労統計調査～1月分結果確報～ 4月3日（金）厚生労働省発表
- 平成27年1月の現金給与総額は前年同月比0.6%増となった。きまって支給する給与は0.3%増（一般労働者0.5%増、パートタイム労働者0.3%増）で、特別に支払われた給与が7.6%増であった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与0.2%増、所定外給与2.1%増である。
 - 実質賃金（総額）は前年同月比2.3%減となった。
 - 製造業の所定外労働時間（季調値）は前月比3.2%増となった。
- ◇毎月勤労統計調査～2月分結果速報・平成26年年末賞与～ 4月3日（金）厚生労働省発表
- 2月分結果については、次の項にある確報をご覧ください。
 - 平成26年年末賞与は前年比1.9%増の375,431円となった。
- ◇毎月勤労統計調査～2月分結果確報～ 4月17日（金）厚生労働省発表
- 平成27年2月の現金給与総額は前年同月比0.1%増となった。きまって支給する給与は0.0%（一般労働者0.5%増、パートタイム労働者0.8%増）で、特別に支払われた給与が5.7%増であった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与0.0%、所定外給与0.5%増である。
 - 実質賃金（総額）は前年同月比2.3%減となった。
 - 製造業の所定外労働時間（季調値）は前月比3.7%減となった。
- ◇景気動向指数～2月分速報の改訂～ 4月21日（火）内閣府発表
- 平成27年2月のC I（改訂値・平成22年＝100）の一致指数は2.5ポイント下降の110.7、3ヶ月後方移動平均は0.13ポイントの上昇、7ヶ月後方移動平均は0.01ポイントの上昇となった。一致指数の基調判断は「景気動向指数（C I一致指数）は、改善を示している。」（前月とかわらず）となった。なお、先行指数は0.2ポイント下降の104.8、遅行指数は0.4ポイント上昇の121.5となった。
- ◇平成26年の労働災害発生状況 4月28日（火）厚生労働省発表
- 平成26年の労働災害による死亡者数は1,057人で、平成25年の1,030人に比べ27人（2.6%）増となった。
 - 労働災害による死傷者数（死亡・休業4日以上）は119,535人で、平成25年の118,157人に比べ1,378人（1.2%）増となった。
 - 一度に3人以上が被災する重大災害は292件で、平成25年の244件に比べ48件（19.7%）の増加となった。
- ◇鉱工業生産指数～3月分速報～ 4月30日（木）経済産業省発表
- 平成27年3月の鉱工業生産指数（季調値、平成22年＝100）は前月比0.3%の低下。製造工業生産予測調査によると、4月は上昇、5月は低下を予測している。「総じてみれば、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。」（前月とかわらず）との判断となった。
- ◇サービス産業動向調査～2月分結果速報～ 4月30日（木）総務省発表
- 平成27年2月のサービス産業の月間売上高は26.6兆円、前年同月比2.6%の増加となった。サービス産業の事業従事者数は2839万人で、前年同月比0.5%の増加となった。

◇毎月勤労統計調査～3月分結果速報～

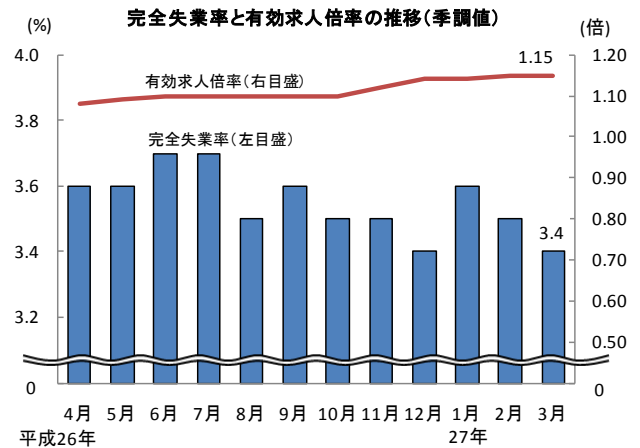
5月1日（金）厚生労働省発表

- ・平成27年3月の現金給与総額は前年同月比0.1%増となった。きまって支給する給与は0.1%増（一般労働者0.5%増、パートタイム労働者0.4%増）で、特別に支払われた給与が1.6%増であった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与0.3%増、所定外給与2.3%減である。
- ・実質賃金（総額）は前年同月比2.6%減となった。
- ・製造業の所定外労働時間（季調値）は前月比1.2%増となった。

◇労働力調査（基本集計）～3月分・平成26年度平均～

5月1日（金）総務省発表

- ・平成27年3月の完全失業率（季調値）は3.4%で、前月に比べ0.1ポイントの低下となった。男性は3.6%で0.1ポイントの低下、女性は3.1%で0.1ポイントの低下となった。
- ・完全失業者数（季調値）は221万人で、前月に比べ9万人の減少となった。
- ・雇用者数（原数値）は5,580万人で、前年同月に比べ21万人の増加となった。
- ・うち、正規の職員・従業員数は3,271万人で前年同月に比べ38万人の増加、非正規の職員・従業員数は1,973万人で9万人の増加となった。
- ・平成26年度平均の完全失業率は3.5%で、前年度に比べ0.4ポイントの低下となった。



◇一般職業紹介状況～3月分・平成26年度分～

5月1日（金）厚生労働省発表

- ・平成27年3月の有効求人倍率（季調値）は1.15倍で、前月と同水準となった。有効求人（同）は1.2%減、有効求職者（同）は1.3%減となった。
- ・新規求人倍率（季調値）は1.72倍で、前月に比べて0.09ポイント上昇した。
- ・正社員有効求人倍率（季調値）は0.71倍で、前月に比べて0.01ポイント上昇した。
- ・平成26年度平均の有効求人倍率は1.11倍で、前年度に比べて0.14ポイント上昇した。

◇家計調査報告～3月分速報～

5月1日（金）総務省発表

- ・平成27年3月の二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質0.3%の減少となった。
- ・うち勤め先収入は、世帯主収入が実質2.4%の減少、配偶者の収入が実質0.2%の減少、他の世帯員収入が実質13.1%の増加となった。
- ・勤労者世帯の消費支出は、前年同月比で実質11.0%の減少となった。

◇消費者物価指数～3月分・平成26年度平均～

5月1日（金）総務省発表

- ・平成27年3月の消費者物価指数（平成22年＝100）は、総合指数は103.3となり、前年同月比2.3%の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は103.0となり、前年同月比2.2%の上昇となった。
- ・平成26年度平均の消費者物価指数（平成22年＝100）は、総合指数は103.4となり、前年度比は2.9%の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は103.2となり、前年度比は2.8%の上昇となった。
- ・平成27年4月の東京都区部の速報は、総合指数は102.5となり、前年同月比0.7%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は102.1となり、前年同月比0.4%の上昇となった。

月例経済報告等

◇月例経済報告～4月～

4月20日（月）内閣府発表

- ・景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。（前月とかわらず）
- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。（前月とかわらず）
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。（前月とかわらず）
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。（前月とかわらず）
- ・生産は、持ち直している。（前月とかわらず）
- ・企業収益は、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。（前月とかわらず）
- ・雇用情勢は、改善傾向にある。（前月とかわらず）
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。（前月とかわらず）

◇月例労働経済報告～4月～

4月23日(木) 厚生労働省発表

・労働経済面をみると、雇用情勢は、改善傾向にある。(前月とかわらず)

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載しています。

また、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しています。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部